

会議録

1. 開会

2. 話題

(市長)

みなさん、こんにちは。本日はお忙しい中、令和8年度の第2回定例会見にお越しいただきまして、ありがとうございます。

今回、私から5点についてお話をさせていただきたいと思います。

(1) 千歳市空港開港100年記念事業について

まず、1点目「千歳市空港開港100年記念事業について」ご説明いたします。

本記念事業の第一弾といたしまして、去る6月20日(土曜日)に、市民実行委員会の主催により音楽イベント「FLY HIGH fes 2026」が開催されました。

当日は、航空自衛隊千歳基地のご協力によるF-15の展示飛行からスタートし、市内外から約5,500人もの方々にご参加いただきました。会場は大変な盛り上がりを見せ、空港開港100年の記念の年にふさわしい素晴らしいスタートを切ることができました。関係者の皆様、そしてご来場いただいた皆様に改めて感謝申し上げます。

本日は、この第一弾の熱気を引き継ぎ、今後展開してまいります第二弾、第三弾の記念事業について発表いたします。

まず、記念事業の第二弾として、9月20日に「千歳市空港開港100年記念市民パレード」を開催いたします。本パレードの前半、11時から12時までは、実行委員会および市民団体によるパレードが行われます。航空自衛隊北部航空音楽隊、陸上自衛隊第7音楽隊、千歳機甲太鼓、日本航空学園のほか、中学校の吹奏楽部や子どもたちのチアリーディング、一輪車など合計19の団体にご参加いただく予定です。続いて12時から、特別ゲストとして「東京ディズニーリゾート・スペシャルパレード」が登場いたします。

また、当日は、グリーンベルトにおいて飲食を中心としたイベントも同時開催し、まち全体でお祝いの機運を高めてまいります。

なお、パレードの開催に伴い、周辺道路で一定時間の通行規制を実施させていただきます。市民の皆様にはご不便をおかけいたしますが、安全な運営へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ぜひ多くの方に沿道へ足をお運びいただき、この特別なパレードをお楽しみいただきたいと思いますと考えております。

続きまして、記念事業の第三弾として、まさに 100 年の節目を迎える 10 月 22 日に、北ガス文化ホールにて「千歳市空港開港 100 年記念式典 ～翼に夢を乗せて次の 100 年へ～」を開催いたします。

この「10 月 22 日」という日は、1926 年に「北海」第 1 号という複葉機が初めて千歳の地に降り立った、まさに 100 年前の「その当日」となります。

この記念すべき式典では、先人の偉業を顕彰するため、千歳に初めて降り立った「北海」第 1 号の酒井操縦士のご親族をお招きしての貴重なお話や、お祝いのステージイベントなどを予定しております。

さらに、記念講演のゲストとして、芸能界きっての航空ファンとして知られる俳優の風間俊介さんにお越しいただきます。風間さんは、航空会社の上級会員資格を得るための「ステータス修行」に長年励んでおられ、世界各地の空港を訪れる中でも新千歳空港を「ナンバーワンに魅力がある」と、高く評価してくださっています。当日は、新千歳空港の魅力について存分に語っていただけるものと、大変楽しみにしております。

また、式典の締めくくりは、これからの千歳市の未来や、新たな発信を象徴する「サブライズゲスト」をお迎えいたします。このゲストは、本市に大変深いゆかりをお持ちの方で、文化・芸術をはじめとする各界の第一線で広くご活躍されている方です。

当日は、この 100 年の節目に彩りを添え、千歳市の魅力を発信していただくための「発表」と「セレモニー」を予定しております。現時点で詳細をお伝えすることは叶いませんが、次の 100 年に向けた歩みを感じていただける、思い出に残る時間をお届けしたいと考えておりますので、ぜひ、今後の発表を楽しみにお待ちください。

ここで、事前に皆様からいただいたご質問の、「現在の市内のお祝いムードをどのようにとらえているか」、そして「感じている課題や、今後注力すべきと考えることは何か」という点について、お話しさせていただきます。

まず、現在のお祝いムードにつきましては、第一弾のイベントに約 5,500 人もの方々が足を運んでくださった熱気や、パレードに 19 もの団体の皆様が名乗りを上げてくださったことから、市民の皆様の関心の高さを肌で感じております。まち全体が一体となって 100 年を祝う大きな機運の高まりを実感しており、大変嬉しく思っております。

また、市民団体や企業の皆様からも、100 年を記念する独自の取り組みを数多く実施していただいております。例えば、イベントに「空港開港 100 年記念」と掲げていただいたり、記念商品の企画・開発、車両への記念ラッピングを行っていただいたり、大変積極的なご協力をいただいているところです。私も直接応援いただいている各企業の皆様とお話をさせていただき、感謝を伝えさせていただいています。

また、航空自衛隊千歳基地からも、大変力強い後押しをいただいております。

先ほど申し上げた6月の音楽イベントや、9月の市民パレードにご協力いただくほかにも、9月6日に開催される市内の一大イベント「千歳のまちの航空祭」につきましても、「空港開港100年記念」として開催していただくこととなり、これに合わせて、市としては今年2度目となるブルーインパルスブルーインパルスの展示飛行も決定しております。

一方で、今後の課題や注力すべき点といたしましては、この記念事業を決して一過性の盛り上がりで終わらせないことです。当面のパレード等の安全確保に万全を期すことはもちろんのことですが、最も重要なのは、「未来への継承」であると考えております。100年という大きな節目を機に、何も無い大地に初めて飛行機が降り立った先人たちの挑戦の歴史や現在の空港の魅力を、次代を担う子どもたちへしっかりと伝えていくことが私たちの使命であると考えています。

この大きな節目となる「10月22日」という特別な日を、ぜひ多くの市民の皆様と共に祝い、次の世代へとつなぐ一日にしたいと考えております。多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

(2) 第2子の保育料完全無償化について

次に2点目、「第2子の保育料完全無償化について」ご説明いたします。

これまで市が実施した、子育て世帯を対象とするアンケート等においては、市に期待する子育て支援策として特に多く寄せられていたのが「経済的支援」や「経済的負担の軽減」であり、具体的には、「保育料の無償化」を望む声が多かったところです。

本市の現在の保育料につきましては、国の幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳児クラスに通う全ての子どもについて「無料」としております。また、0歳から2歳児クラスに通う子どもにつきましては、一定額以上の所得のある世帯の第2子について「半額」としており、住民税非課税世帯の子どもや第3子は「無料」としております。

本年9月からスタートする「第2子の保育料完全無償化」では、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、市独自の施策として、0歳から2歳児クラスに通う子どもについては「所得制限なし」とし、世帯における小学生以上の子どもを含めてカウントした「第2子」の保育料については「無料」とするものであります。

平均年齢が若く子育て世帯が多い本市におきましては、複数のお子さんがある世帯への支援のほか、少子化対策、子育て世代の移住定住促進にもつながるものであり、「全てのこどもが輝き、子育て家庭が子育ての喜びを実感できるまち」を実現するために、今後も、子育て世帯の支援に取り組んでまいります。

(3) “長都駅前遊びと学びの複合施設”の愛称募集について

続いて 3 点目、「長都駅前遊びと学びの複合施設”の愛称募集について」であります。

既に予算発表の際にお知らせしておりますが、現在、市は、令和 9 年春のオープンに向け、市内の商業施設「ちとせモール」の 2 階に、屋内型こどもの遊び場と図書館分館が一体となった複合施設の整備を進めております。

このたび、この複合施設が千歳市民をはじめ、全ての利用者の方々から愛着をもってもらえるよう「愛称」を募集することといたしました。

応募期間は 9 月 10 日（木曜日）から 10 月 9 日（金曜日）までとなっております、市民であれば年齢を問わず、どなたでもご応募できます。応募方法は、応募用紙を市役所に郵送していただくか、インターネットからも応募可能となっております。

詳しくは「広報ちとせ 9 月号」のほか、「市公式 LINE 等の SNS」、「各公共施設等へ配布するチラシ」等、各種メディアで周知する予定です。

なお、選考に当たっては、1 次審査としていただいた案の中から最終候補を選考したのち、2 次審査において市民投票を実施し、最多得票を得た案を複合施設の「愛称」として決定いたします。

愛称の発表は、令和 9 年 2 月頃を予定しており、受賞者に対しては、遊びと学びの複合施設のオープニングセレモニーにおいて、表彰式を予定しております。

市民の皆様からは、親しみやすく、施設のイメージが湧くような魅力的な愛称を数多くご提案いただきたいと考えておりますので、ぜひともご応募いただきたいと思います。

(4) 環境センター事務機能の移転について

次に 4 点目、「環境センター事務機能の移転について」ご説明いたします。

現在、美々の環境センターでは、町内会や事業者の方々から寄せられる「ごみステーションの設置」や、「ボランティア清掃に関する相談」、「手続き業務」などを行っておりますが、利用される皆様の利便性向上などを目的として、8 月 10 日から、これらの窓口機能を「市役所の本庁舎 1 階」に移転いたします。

このことにより、一層の市民サービスの充実につながるものと考えております。

なお、窓口機能は移転しますが、環境センターにおいては引き続き、破碎処理場やリサイクルセンターなどの施設が稼働しております。

「燃やせるごみ」を除いた「燃やせないごみ」や、「大型ごみ」などを捨てる場合の直接搬入については、これまで通り受け入れを行ってまいります。

(5) 外科系 1 次救急の恵庭市との連携および休日夜間急病センターの外科診療拡充について

続いて 5 点目、「外科系 1 次救急の恵庭市との連携および休日夜間急病センターの外科診療拡充について」ご説明いたします。

本市の外科系 1 次救急は、千歳医師会に診療業務を委託し、市内医療機関による在宅当番医制により実施しております。

近年は、当番を担当する医療機関が減少し、令和 2 年から千歳市休日夜間急病センターも当番に参加しておりますが、現状では、月 11 日から 12 日程度の診療空白日が発生しております。このことから、診療空白日を解消し、市民が安心して受診できる外科系 1 次救急医療体制を確保するため、恵庭市との連携体制を構築するとともに、休日夜間急病センターの外科系診療を拡充してまいります。

初めに「恵庭市との連携体制構築」につきましては、本年 10 月 1 日から開始することとしており、両市の平日空白日の解消および当番医療機関の負担軽減を図り、持続可能な救急医療体制を構築することを目的として、平日夜間の外科当番を分担して実施し、両市の患者を受け入れる体制といたします。

診療時間は、千歳市の医療機関が 19 時から 22 時まで、恵庭市の医療機関が 18 時から 22 時または一部の医療機関においては 24 時までとなります。

次に、「休日夜間急病センターの外科診療拡充」につきましては、令和 8 年 8 月から開始し、診療体制の強化および休日の空白日解消を目的として、休日夜間急病センターにおいて、外科系 1 次救急を定期的実施することで診療回数の拡充を図ります。担当する外科医の確保につきましては、北海道大学の大学院より医師の派遣を受けるほか、非常勤外科医を増員することで対応してまいります。診療時間は、平日が 19 時から 22 時まで、土曜日が 14 時から 19 時まで、日曜祝日が 9 時から 18 時 30 分までを基本としておりますが、変更となる場合がありますことから、詳細は市ホームページや市民カレンダーなどでご確認ください。

今後の状況としましては、現状では月 11 日から 12 日ほどあった空白日が、10 月以降は解消することとなります。

今後も 365 日の診療体制を維持することで、市民の安全・安心な救急医療体制の確保に努めてまいります。

3. 質問及び意見交換

(記者)

今回の議題とは別の件なのですが、前回も会見で報告があった 3 月の市民病院での死亡事故についてお伺いします。現時点で数か月が経過し、第三者の協議会や委員会が動き出したかと思うのですが、現時点で受診控えだとか、外来患者さんへの影響はどのような状況なのか、また、意見などが寄せられているのかという現状についてもお伺いできればと思います。それに加えて、現状の動きと今後の対応について、市長としてのお考えを伺いたい。

(市長)

この事案につきましては、発生原因の調査と再発防止策の検討を行うため、外部委員を含む 9 名で構成する医療事故調査委員会を設置しております。その進捗状況についてご報告させていただきます。第 1 回目の会議では、事前に送付した資料等に対するご意見をいただきました。そして、第 2 回目では、7 月 7 日に報告書作成に向けて安全確認のあり方などについて議論を交わしていただいたところであります。次回の開催は 9 月に予定しており、早ければ年内に報告書をまとめる見込みとなっております。次に、受診控え患者数の推移についてですが、3 月の事故発生後の外来と入院患者数の推移を確認しておりますが、これまでの過去の患者数と比較しても、現時点で目立った変動は見られておりません。引き続き、再発防止と安全確保の取り組みを着実に進め、安心して受診いただけるよう全力で取り組んでまいります

今申し上げたことが対応状況となりますが、それ以外、例えば職員個人に関する事柄については現在、捜査や調査が継続しているところでありますので、原因や結果を含む事実関係の全体像が明らかになった段階で、この調査等の進展を踏まえ、私としましては任命権者でもありますので、責任を持って適切な時期に判断したいと考えております。

(記者)

7 月 2 日にプロ野球の北海道日本ハムファイターズの移転先が恵庭市に内定したということで、お隣の自治体でもある千歳市には、多くのファンの方が新千歳空港を使って来られるという期待感もあるかと思うのですが、今後、例えば宿泊や飲食先の確保といった点も含め、恵庭市に決定したことへの受け止めと、今後も協力していきたいというお話があったかと思いますが、恵庭市や球団側との協力について、お考えをお聞かせいただければと思います。

(市長)

ファイターズの 2 軍本拠地が 3 市に絞られた段階で、どこに決まっても私たち千歳市と非常に関連が深い自治体でしたので、最終的な決定がどこになろうとも、一緒になって連携して応援していきたいという気持ちでした。

今回、移転先が恵庭市に決定したということで、となりまちでもありますし、私も非常に嬉しく思っております。先日より恵庭市長とは頻繁にお会いする機会がありましたが、その際にもお祝いの言葉を伝え、また今後も連携していきましょうというお話をさせていただきました。

この 2 軍本拠地の球場のみならず、商業施設、宿泊施設、住居などの開発も計画されているということで、恵庭市はもとより周辺の自治体、ひいては北海道全体の活性化につながることを期待されているところです。恵庭市との連携は、先ほど説明した救急医療の関係でもお話ししましたが、令和元年度に連携施策の充実拡大に関する覚書を交わし、様々な分野で連携を進めているところです。今後につきましても、恵庭市、日本ハムファイターズはもとより、周辺の自治体とも連携しながら、一緒に盛り上げていければと考えております。

(記者)

6 月から若年子育て世帯に向けた住宅取得の支援を打ち出していたと思うのですが、現時点での申請の状況や実績、それから市としての受け止めについてお伺いしたいです。そして、今後、人口を伸ばしていくための施策として考えていらっしゃるものの見通しをぜひお聞かせいただければと思います。

(市長)

本事業は、6 月 1 日から、仮申請の受付を開始しておりますが、7 月 26 日現在の仮申請状況は、申請件数が、47 件（新築 31 件、中古 16 件）、申請額は、予算額の 75%にあたる、1,870 万円となっており、想定以上に反響をいただいているものと捉えております。

本事業を通じて、若年夫婦・子育て世帯の方に定住いただくことは、まちの活力を高め、本市が活気ある持続可能なまちとして、成長を続けていくことにつながるものと期待しております。

なお、本事業は、2 か年事業としており、来年度も継続して実施する予定としておりますが、今後の申請状況を注視し、今年度中に予算の不足が生じると判断した場合には、追加の予算措置も含めた対応を検討してまいります。

今後、こうした事業について、さまざまな観点から分析し、現在の市内の状況や課題をし

っかり捉えながら、異なる観点からも次につながる施策を検討し、引き続き取り組みを進めていきたいと思っています。

(記者)

先ほどの日ハムの件についてですが、さらに具体的に、例えば、施設が完成した際には、どのような経済効果を含め、影響、その効果を期待されているのかを教えてください。

(市長)

具体的な数字については詳細を追っていませんが、エスコンの北広島市での立地決定時には、周辺自治体とも連携する枠組みを作り、例えば、エスコンで地域の物産や魅力を PR する機会を作るなど、応援や連携の仕組みを構築しており、これらの取り組みは現在も継続しております。

今回、より千歳市に近い恵庭市へ進出することとなったため、道外からも来訪客が期待されており、千歳市は北海道の空の玄関口である新千歳空港があることで、来訪客が必ず立ち寄ることが期待されるため、地域に引き込み、滞在してもらうことが重要だと考えています。

恵み野駅から千歳駅までは JR で 10 分、また車で 25 分ほどの距離であり、非常に至近の位置にあるため、観光や宿泊などにおいても効果が期待できるのではないかと考えています。

(記者)

具体的には、新年度予算以降が戦略の中心となるのではないかと思います。日ハムの 2 軍施設が道内に移設されることで、新千歳空港は道外から訪れる日ハムの追っかけファンにとって、いわばウエルカムゲートの役割を果たすことが期待されます。

その点について HAP とも協議のうえで、エスコンの開催開始時以上に日ハムに深く関連した内容を打ち出すことも考えられます。そうした方向性を示す考えはありますでしょうか。

(市長)

4、5 年程度の時間があるため、協議や検討の余裕は十分にあると考えています。もちろん、恵庭市ともさまざまなお話を伺いながら、また空港関連についても、その周辺事案についてもさまざまな意見を伺いながら進めていきたいと考えています。

また、宿泊施設については、現在市内で多くのホテルが建設されており、進行中のものもありますが、その他の要素も考慮しつつ、今後の状況を注視していきたいと考えています。現状でも多くの方々に宿泊いただいているため、その点については民間の皆様方からも、さまざまな部分で投資や協力をお願いする必要があると考えています。今後さらに慎重に検討を進めていきたいと考えています。

（記者）

蘭越生活館の移転に関する基本設計についての質問ですが、今年度に予定していた蘭越生活館の基本設計が、来年度に延期されることになりました。理由としては、国との協議に時間を要していると市の職員の方から伺っています。具体的には、国との協議の取りまとめや、そのスケジュールの現状、また現在の協議状況について詳しく教えていただけますでしょうか。

（市長）

これは、内閣府の交付金を活用する予定の事業であり、具体的には、場所も含めて、多角的な視点から検討しています。国との協議内容について詳しくお伝えすることはできませんが、場所も含めて、具体的にどのような案があるのかについても慎重に考えています。

実際に設計段階に入ると、詳細を詰めていく必要があるため、国の交付金を使用する場合にどのような制約があるのかなどの協議事項も発生します。この施設はアイヌの方々からも期待されているため、慎重に検討を進めていきたいと考えています。

（記者）

柏台工業団地の分譲計画に関する質問なのですが、6月2日の市議会総務文教常任委員会で柏台地区の分譲計画に関する募集要項案が報告されました。その中で、1平方メートル当たりの平均分譲単価が3万円と記載されています。昨今の物価や地価の上昇を踏まえた上で、分譲単価が上昇する可能性があるのかどうか、また、募集要項の確定案が11月下旬に公表される予定ですが、今後スケジュールが延長される可能性があるのかについても伺いしたいと思います。

（企画部長）

事前に民間とも意見交換を行っていますが、特に3万円の価格設定が高額であるという認識はありません。この価格設定は基本的に市の公共事業であり、歳出予算の影響を受ける

可能性はありますが、予算はある程度柔軟に対応できるように設定されています。今年度の土地取得など、詳細に決定していない部分もありますが、大きな変動はないと考えています。募集時には、「おおむね 3 万円程度」という表現で価格を示しています。

(記者)

現在整備が進められている給食センターについてお伺いしたいと思います。先月ですが、室蘭と登別が共同給食センターの設置を白紙撤回する大きな動きがありました。また、昨年民間へ給食センターを委託する動きが出ていますが、千歳市は市議会の総務文教委員会では予算や施設規模について説明が行われているため、予定通り進んでいると考えられます。

こうした動きがある中で、少子化が進んでいる状況を踏まえ、ダウンサイジングや外部への委託といった選択肢を取る可能性があるのかについてお伺いしたいと思います。また、給食の提供環境において、衛生面が大きな課題であったことは明らかですが、残食率が課題として指摘されている状況で、大きな額の投資が伴う以上、例えば給食がどのように改善され、おいしくなるのかについて、保護者以外にも広く情報提供を行う必要があると考えています。その点が分かりにくい状況にあるため、これらの周知や啓発についてどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

(市長)

まず、給食センターの関係ですが、このセンターは操業開始から 30 年以上が経過しており、設備は老朽化が進んでいます。また、現在は学校給食衛生管理基準に適合していないため、提供できるメニューに制限があるなどの課題があり、早急に建て替えが必要な状況となっています。この点については以前から説明しており、これまでも議会や市民からのご意見をいろいろな観点で伺いながら検討を重ねてきた経過があります。

質問時に事例に挙げられた設備整備に関する他都市での動きも承知していますが、市としてはこれまでに増築や改修を含め事業費の精査を行い、効率的かつ効果的な整備や運営の手法を検討してきました。その結果、千歳市学校給食センター整備基本計画を策定し、現在事業を進めています。この計画に基づき、着実に事業を推進する必要があると考えています。

手法については従来の方と比べ検討を進めてきましたが、民間のノウハウを設計段階から活用し、15 年間で約 5 億円程度の財政負担削減が見込まれる PFI 方式のうち、BTO という手法を採用する予定です。施設整備費は約 54.9 億円、15 年間の運営費を含めた総

事業費は約 123 億円と見込んでおり、本年度の債務負担行為を予算額として計上し、この額をベースに事業者の募集を実施しています。事業期間が長期となるため、物価変動などの不確定要素を考慮し、一定程度を超える物価上昇があった場合には契約金額を見直す条項を設定するなどの対策を講じる予定です。

施設規模については将来の少子化の影響を十分に考慮し、すでに適正化を図っています。現在の給食センターは 1 日約 9,000 食の調理能力がありますが、新しいセンターでは将来の児童生徒数の減少推計に基づき、施設が過剰にならないよう約 8,000 食規模まで縮小を予定しています。同時に、次世代半導体関連産業の進出などで人口増加が見込まれる可能性を考慮し、調理機器の余剰能力を活用することで約 8500 食まで柔軟に対応できる設計としています。

新学校給食センター整備計画は市のホームページで公開されており、メニューのバリエーションの増加や食感の改善、アレルギー対応食の調理が可能になることなどを示しています。今後、さらなる市民理解を得るため、実施事業者の決定などのタイミングで情報発信に努めてまいります。

(記者)

自動運転の実証実験についてですが、向陽台地区で 2 つの自動運転実証実験が昨年度まで行われていたかと思いますが、本年度の実証実験ができなくなったという話を聞いています。内容を伺っている中で、市の不手際ではなく、使用される車両が間に合わないという事情から事業が停滞していると理解しています。

ここ数年積み重ねてきた事業が停滞していることで、厳しい状況にあると感じていますが、今後の対応として、国に対して補正措置を求めたり、例えば車両確保の目処が立った段階で、年度途中でも助成対象に加えるよう要請することや、事業が途切れないよう国に対して要望や働きかけを行う考えはあるのでしょうか。

(市長)

これからのバス運転手不足への対応と持続可能な交通体系を実現するため、令和 6 年度からの補助事業を活用し、千歳駅と向陽台地区を結ぶルートで自動運転バスの実証実験を実施してきました。今年度は、令和 9 年度に販売予定だった量産車両をリースして実証実験を行う予定でしたが、ご質問にありましたように、国交省の補助要件と量産車両の供給時期に課題があるため、実証実験を見送る判断をしました。国交省と車両メーカーとの具体的

な調整について、市としては詳細な内容は承知していませんが、これまで継続して実証実験に取り組んできた中で、今年度は実証実験を予定通り実施できなくなり、大変残念に感じています。次の段階では、自動運転レベル4の実現を期待していただけに残念です。

こうした課題だけでなく、全国の多くの自治体の実証実験に取り組む中で、さまざまな課題が存在します。自動運転バスの社会実装を全国的に進める上では、財政支援に加え技術的支援や制度面の整備など共通の課題があります。そのような状況の中で本年6月には、全国の関係自治体と合同でデジタル庁と国土交通省に必要な支援の充実強化を要望しました。

今後は、メーカーによる量産車両の開発状況や国の動向を注視しながら、向陽台ルートでの実証実験再開に向け準備を進めたいと考えています。また、運行ルートや採算性の検証、社会受容性の向上などにも取り組んでいきます。各自治体が個別の課題に取り組むだけでは、進展が難しい部分もあるため、国が率先して対応を進めることを強く期待しています。他の自治体も同様の考えから、今回要望を行いました。

また、NTTドコモビジネスを代表とするコンソーシアムが総務省の委託事業として今年度実施する千歳市から美々地区へ向かうルートでの実証実験に、協力機関として参加しています。これらを通じて、令和12年度の自動運転バスの社会実装を目標に取り組んでいきたいと考えています。

(記者)

中東情勢の影響について、ナフサ不足関係など、引き続き、影響が出ているものがあれば教えていただければと思います。

(市長)

石油製品の不足などの影響が続いた場合、市の実施事業に遅れが生じたり、資材高騰等により、各事業の予算に不足が生じる可能性があります。現時点で、事業の遅れが確定したものはありませんが、今後そのような事態が生じ、年度内の事業完了が困難となった場合につきましては、次年度以降に予算を繰越すなど適切に対応してまいります。

また、資材高騰等に伴い予算に不足が生じた事業につきましては、基本的には予算の流用や増額補正などで対応しているところであり、今後につきましても、適宜対応してまいります。

さらに、中東情勢の緊迫化によって、原材料仕入価格の高騰や、ナフサなど石油製品の供給不足によるサプライチェーンの混乱など、原材料・エネルギー価格の上昇に伴い企業業績の悪化が生じており、市が6月に実施した市内事業者に対する聞き取り調査においても、

幅広い産業で影響を受けている状況が確認されておりました。この状況について、7月中旬に追跡調査を行ったところ、ナフサ由来の資材等に対する発注制限が一部で緩和や廃止されるなど、前回調査から回復が見られる一方、今も一定の影響を受け続けているとする事業者も見られました。

現在、国においては6月25日からシンナー不足の事業者メーカーが直接販売する体制を整えたほか、北海道においては、7月6日に中東情勢の悪化に伴う供給制約の影響を受けた事業者向けの融資制度を創設し、支援体制を強化しているところであり、市においても、相談等があった場合は、適切な機関につなげていきたいと考えており、様々な機会に私も直接事業者と話をする機会があるので、市としても引き続き、企業の状況等について、情報収集に努めてまいりたいと考えております。

(記者)

先日、市町村分の普通交付税の決定があり、千歳市の交付税額が5.1%減少したことで、自治体としての自立性が高まっているとも言えると思いますが、この結果についての受け止めと、今後の見通しや、市としてのコメントを聞かせてください。

(市長)

今回の決定により、前年比で交付税額が5.1%減少したということで、その時々々の歳入の状況によって、特に個人市民税や企業業績に関連する法人市民税、さらには固定資産税などが増加し、これにより歳入が増加し、相対的に交付税額が減少することとなりました。私たちのまちの歳入構造の面で比較的恵まれた状況にあり、この点については民間の事業者の皆さんに大変感謝しておりますし、こうした経済活動の活性化による交付税の減少という結果は、地域の活力が表面的に現れたことを示していると言えるかもしれません。

(企画部長)

財政基盤が強化されつつあるように感じます。財政状況の詳細な分析はこれから行われると思いますが、市の歳入が増えると交付税が減る仕組みであり、年々市税の増加が続いているため、その結果、自治体としての自立性は高まっている状況と言えます。